



写真: IMF/KIM HAUGHTON

## 後戻りはできない

人々のために政策に投資することが、危機収束後の世界経済をより優れたものにする力となるだろう。

クリスタリナ・ゲオルギエバ

**新型コロナウイルスの感染**が多くの国で再拡大する中で、パンデミック発生前の世界に早く戻りたいと願うのは至極当然です。不確実性やフラストレーションや絶望の雲を速やかに晴らすことができればどんなに良いことでしょうか。新型コロナウイルスによって百万を超える人命が失われた上に、何億人もの人々の暮らしが、貧困の増加や大規模な雇用喪失や教育の途絶によって変わり果ててしまいました。今、特に発展途上国では「失われた世代」が生まれるリスクがあります。

しかし、過去の経済に後戻りすることはできないし、後戻りしてはならないのです。新型コロナ危機前、経済成長は緩慢で生産性が低く、格差が大きく、気候変動による危機が深刻化していました。私たちは、これまでとは異なる方法で物事を進める将来を見据えていかなければなりません。非常に大きな喫緊の課題が2つあります。大恐慌以来最悪の経済危機に対処することと、より環境にやさしく、包摂的で、活力の大きな世界を目指して前進するために行動し始めることです。

パンデミックの最中に大きな貢献を行った人々から学ぶことができるでしょう。それは医療従事者や、配送ドライバー、清掃員などの人々です。しかし重労働をこなして他の人々のためにリスクを負っているのにもかかわらず、

彼らの多くが生活に困窮しています。

こうした労働者をはじめとして、あらゆる人々を支援するために、各国政府が家計や企業に生命線として提供した財政措置は約12兆ドルに上ります。異例の金融政策措置によって、信用の流れが維持され、何百万もの企業が事業を継続できました。これは前進のための出発点ではありますが、この先にはさらに大きな課題が待ち受けているかもしれません。

大きな目標は、どの人にとってもより優れた経済を形成することですが、その達成に資する重要優先事項をいくつか強調させていただきます。それは、**女性や若年層への投資**、そして機会をもたらす、生産性を向上させる**教育や技能プログラムへの投資**です。私はそれらを「人々のための政策」と呼んでいます。

### 女性のエンパワーメント

今般の危機は、とりわけ女性にとって厳しいものとなっています。女性の雇用は大打撃を受けた部門や高リスクの部門に集中する傾向にあり、また、パンデミックが発生すると発展途上国の少女たちが収束後に復学する可能性が低いことも過去の経験からわかっています。その上、女性は非公式経済で働いている確率が高いため、政府支援が届かないかもしれないのです。さらに一部先進国ではコロナ禍の間、女性は男性より週15時間多く無償の家事労働を担っています。

つまり、男女平等における過去数十年の進歩が今、危険にさらされているのです。そのため、しっかりと設計された政策と確かなデータに基づく強力な対策が必要となっています。例えば、育児支援の増強を予算に盛り込めば、より多くの女性に働く機会を与えることになります。金融包摂を推進すれば、女性がショックにより上手く対応し、起業のチャンスを活かすことを後押しできるようになるでしょう。

国際通貨基金 (IMF) は、ジェンダー予算を含め、効果的な男女平等志向の財政政策を加盟国が実施する上での支援を行います。カナダが実行しているように、男女同一賃金を法令で定めることや、市民社会と連携すること、この極めて重要な課題については財務省に主導させることなどを考えてみてください。IMFの研究は、男女平等の促進が世界を一変させることを示しています。男女格差が最も大きい国々では、男女格差を埋めればGDPが平均で35%増加する可能性があります。

### 若年層への投資

技能の向上や公式経済における雇用の獲得など、女性が直面している課題の複数において、若年層がより広く影響を受けています。若

年労働者や大学教育を受けていない人はリモートワークという選択肢がある仕事に就いている可能性が著しく低いと、より大きな失業リスクにさらされています。その一方でコロナ禍によって、10億人を超える生徒の教育が中断しており、この結果、この世代の生涯所得や生活水準に深刻な悪影響が生じかねません。

IMFと世界銀行は最近、今般の危機によって機会へのアクセスがどのように阻害されているか詳細な考察を行い、役に立ちうる政策を明示しました。例えば多くの国では、消滅するかもしれない特定の仕事を守ろうとするよりもむしろ、より堅固な社会的セーフティネットを労働者を保護することで労働市場規制の設計を改善できます。

子供が学校に通う家庭に現金給付を行うブラジルのボルサ・ファミリア・プログラムのような学業達成を促す政策を、世界各国が実行しうるでしょう。

ヨルダンが実施しているように容易かつ安価に起業できるようにすることは若年層にとっては特に有益ですし、しっかりと設計された制度によって若年層の職業訓練や求職支援を行うこともまた然りです。多くの国では、民間部門向け賃金助成金によって雇用主に失業中の若者を雇用し訓練するインセンティブを与える余地もあります。

### 機会へのアクセス提供

人に焦点をあてた政策は、投資することで非公式経済や低技能の仕事に従事する労働者の能力が向上する場合に特に、生産性を押し上げる可能性があります。そうした労働者は既に低賃金で働いており、職業が不安定で、万一に備えて貯金する能力に乏しい状態にあります。今回のパンデミックに見舞われた時、彼らの大半がリモートでは働けませんでした。そして、セーフティネットが貧弱で、高品質の医療はなかなか受けられず、住宅環境が過密な中、何とか耐えていたのです。

他の脆弱な層の場合と同じく、もし各国がそうした労働者の潜在能力を最大限に活かすべく投資すれば、社会全体が恩恵を受けることになります。地球を救うために行うべき仕事については特に、再訓練や技能再教育に非常に大きな可能性があります。森林再生や環境保全や建物のエネルギー効率改善を考えてみてください。

インターネットや金融へのアクセス拡大も挙げられます。約17億人の成人が未だに銀行口座を持っておらず、インターネットを利用できていない人の数はその約2倍に上ります。この課題を解決するためには、携帯電話基地局や光ファイバー網などの物理的なインフラも、プライバシー法や消費者保護法も必要となります。

また金融包摂のためには、政府が措置を講じて金融リテラシーを向上させ、財産所有に対する法的な障壁を取り除き、身分証明証を提供して、人々

が銀行口座を開設しデジタル金融サービスを利用できるようにすることも必要です。

### 資金確保

何が必要となるかはわかっていますが、ではその費用はどう賄っていけばよいのでしょうか。

既存の予算枠を拡大しなくても歳出の効率を上げれば、人々のためにより良い成果を生み出すことは可能です。


大きい試練が存在するにもかかわらず、リベリア、マラウイ、ネパール、ソロモン諸島では、ここ10年間にGDP比で7~20%ポイントという相当規模の税収増加が実現されています。抜け穴を塞ぎ税制の効率を上げることで、多くの国で発展の機会が提供されます。

## これまでとは異なる方法で物事を進める将来を見据えていかなければなりません。

低所得途上国については、人々のスキル強化や生産性向上のための投資を支える上で贈与や譲許的融資が今後も不可欠となります。債務水準が高くない国については、比較的安価な資金調達条件を利用できる場合には特に、借り入れも選択肢になりうるでしょう。エジプトは最近、総額で58億ドルとなる2回の国債発行を完了させました。そのうち7億5千万ドルは、環境汚染防止や再生可能エネルギー事業を中心とした中東初のグリーンボンドとなっています。

IMFは、加盟国と連携して人々のための政策の立案や資金調達を支援することに重点を置いています。IMFによる経済政策助言や能力開発支援により、社会的支出、国内歳入の動員、より効率的かつ累進的な税制の増加や改善が見られています。

またIMFは異例のスピードと規模で融資を提供してきており、その額は低所得国48か国を含む81か国に対して1,000億ドルを超えています。そして私たちは、今後も加盟国に対する使命を果たし続けられるようにIMFの融資ツールキットにさらに変更を加える選択肢も検討しています。

世界経済が危機の谷底からの長い登り道を進み始めるにあたり、明白な点がひとつあります。それは、私たちが過去には戻らないということです。この危機を乗り越えて復興を具体化していこうとするならば、すべての人々と共に、目的意識と連帯精神を新たに作り進んでいかなければなりません。一緒に取り組めば、世界のさらなる繁栄と強靱化を実現できるはずです。 

クリスタリナ・ゲオルギエバは国際通貨基金(IMF)の専務理事。